

トピック2 図表など

2022 年 9 月 23 日

表1. 2021年東大朝日政治家調査の概要

名称	2021年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同政治家調査
調査時期	2021年9月2日より調査票を配布、衆院選投開票日（10月31日）直前まで回収
調査対象者	2021年衆院選の立候補者1051人
調査方法	朝日新聞社政治グループおよび地方総局が実施。 基本的にウェブ入力によって回答を集めた。
有効回答数	1007人（有効回答率95.81%）

出典：2021年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同政治家調査コードブック

表2a. 東大朝日政治家調査の政策意見の項目（前半）

問番号	略称	内容
Q5(1)	消費税引き上げ	（長期的な経済運営に関して）消費税率を10%よりも高くする
Q5(2)	社会保障給付抑制	（長期的な経済運営に関して）年金や医療費の給付を現行の水準よりも抑制する
Q5(3)	産業保護削減	（長期的な経済運営に関して）競争力のない産業・企業に対する保護を現行の水準よりも削減する
Q5(4)	財政均衡先送り	（長期的な経済運営に関して）基礎的財政収支（プライマリーバランス）の均衡達成を先送りする
Q5(5)	量的緩和継続	（長期的な経済運営に関して）日本銀行は国債の買入れなど量的金融緩和政策を続ける
Q6(1)	防衛力強化	日本の防衛力はもっと強化すべきだ
Q6(2)	敵基地攻撃	他国からの攻撃が予想される場合には敵基地攻撃もためらうべきではない
Q6(3)	北朝鮮圧力	北朝鮮に対しては対話よりも圧力を優先すべきだ
Q6(4)	非核三原則	非核三原則を堅持すべきだ
Q6(5)	辺野古移設	沖縄県の普天間基地の辺野古移設はやむをえない
Q6(6)	小さな政府	社会福祉など政府のサービスが悪くなっても、お金のかからない小さな政府の方が良い
Q6(7)	公共事業	公共事業による雇用確保は必要だ
Q6(8)	財政出動	当面は財政再建のために歳出を抑えるのではなく、景気対策のために財政出動を行うべきだ
Q6(9)	消費税引き下げ	時限的又は恒久的に消費税率を引き下げるべきだ
Q6(10)	富裕層課税	所得や資産の多い人に対する課税を強化すべきだ
Q6(11)	法人税引き上げ	企業が納めている法人税率を引き上げるべきだ
Q6(12)	外国人労働者	外国人労働者の受け入れを進めるべきだ
Q6(13)	私権制約	治安を守るためにプライバシーや個人の権利が制約されるのは当然だ
Q6(14)	原発処理水放出	福島第一原発の処理水の海洋放出はやむをえない
Q6(15)	選択的夫婦別姓	夫婦が望む場合には、結婚後も夫婦がそれぞれ結婚前の名字を称することを、法律で認めるべきだ
Q6(16)	同性婚	男性同士、女性同士の結婚を法律で認めるべきだ
Q6(17)	LGBT法	LGBTなど性的少数者をめぐる「理解増進」法案を早期に成立させるべきだ

出典：2021年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同政治家調査コードブック

表2b. 東大朝日政治家調査の政策意見の項目（後半）

問番号	略称	内容
Q7(1)	日米安保強化／慎重	A:危機のときのアメリカによる協力を確実にするため、日米安保体制をもっと強化すべきだ／B:日本と関係ない戦争に巻き込まれないように、日米安保体制の強化には慎重であるべきだ
Q7(2)	中国脅威／パートナー	A:日本にとって中国は脅威である／B:日本にとって中国はパートナーである
Q7(3)	競争力／格差是正	A:社会的格差が多少あっても、いまは経済競争力の向上を優先すべきだ／B:経済競争力を多少犠牲にしても、いまは社会的格差の是正を優先すべきだ
Q7(4)	国内産業保護／自由化	A:国内産業を保護すべきだ／B:貿易や投資の自由化を進めるべきだ
Q7(5)	原発廃止／維持	A:いますぐ原子力発電を廃止すべきだ／B:将来も原子力発電は電力源のひとつとして保つべきだ
Q7(6)	財政安心／危機	A:国債は安定的に消化されており、財政赤字を心配する必要はない／B:財政赤字は危機的水準であるので、国債発行を抑制すべきだ
Q7(7)	合区許容／解消	A:一票の格差是正のためにも、参議院選挙区の「合区」は許容されるべきだ／B:参議院選挙区の「合区」を解消するためにも、一定範囲内の一票の格差は許容されるべきだ

出典：2021年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同政治家調査コードブック

図1. 政策意見を尋ねる項目の例（イメージ）

Q6 次に挙げる意見について、あなたは賛成ですか、それとも反対ですか。それぞれの項目について1つずつあてはまる番号に○を付けてください。

	賛成	どちらかと言え ば賛成	どちらとも言え ない	どちらかと言え ば反対	反対
(1) 日本の防衛力はもっと強化すべきだ	1	2	3	4	5
(2) 他国からの攻撃が予想される場合には 敵基地攻撃もためらうべきではない	1	2	3	4	5
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

出典：2021年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同政治家調査コードブック

注：この調査の調査票そのものは公表されていない。上記は推測される調査票における項目の形式である。

図2. 政策意見を尋ねる項目の例・「AかBか」型（イメージ）

Q7 次に挙げる争点について、あなたのお考えはA・Bのどちらに近いでしょうか。それぞれの項目について1つずつ、あてはまる番号に○を付けてください。

(1) A: 危機のときにアメリカによる協力を確実にするため、日米安保体制をもっと強化すべきだ
B: 日本と関係ない戦争に巻き込まれないように、日米安保体制の強化には慎重であるべきだ

1	2	3	4	5
Aに近い	どちらかと言え ばAに近い	どちらとも言え ない	どちらかと言え ばBに近い	Bに近い

(2) A: 日本にとって中国は脅威である
B: 日本にとって中国はパートナーである

1	2	3	4	5
Aに近い	どちらかと言え ばAに近い	どちらとも言え ない	どちらかと言え ばBに近い	Bに近い

⋮

出典：2021年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同政治家調査コードブック

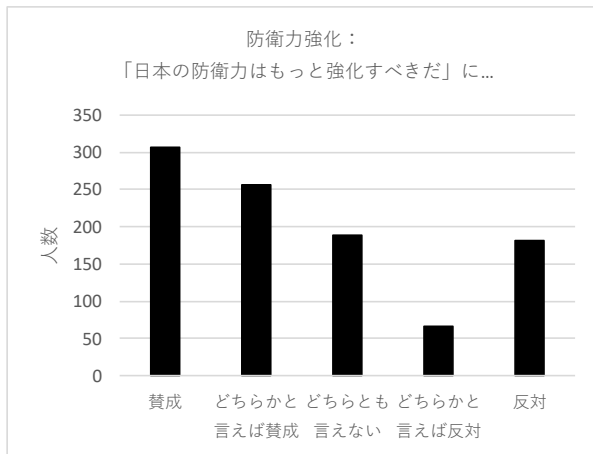
注：この調査の調査票そのものは公表されていない。上記は推測される調査票における項目の形式である。

表3. 東大朝日政治家調査の政策意見の項目：絞り込んだ版

問番号	略称	内容
Q6(1)	防衛力強化	日本の防衛力はもっと強化すべきだ
Q6(2)	敵基地攻撃	他国からの攻撃が予想される場合には敵基地攻撃もためらうべきではない
Q6(3)	北朝鮮圧力	北朝鮮に対しては対話よりも圧力を優先すべきだ
Q6(5)	辺野古移設	沖縄県の普天間基地の辺野古移設はやむをえない
Q7(1)	日米安保強化／慎重	A:危機のときのアメリカによる協力を確実にするため、日米安保体制をもっと強化すべきだ／B:日本と関係ない戦争に巻き込まれないように、日米安保体制の強化には慎重であるべきだ
Q5(2)	社会保障給付抑制	(長期的な経済運営に関して) 年金や医療費の給付を現行の水準よりも抑制する
Q5(3)	産業保護削減	(長期的な経済運営に関して) 競争力のない産業・企業に対する保護を現行の水準よりも削減する
Q6(6)	小さな政府	社会福祉など政府のサービスが悪くなっても、お金のかからない小さな政府の方が良い
Q6(10)	富裕層課税	所得や資産の多い人に対する課税を強化すべきだ
Q6(11)	法人税引き上げ	企業が納めている法人税率を引き上げるべきだ
Q7(3)	競争力／格差是正	A:社会的格差が多少あっても、いまは経済競争力の向上を優先すべきだ／B:経済競争力を多少犠牲にしても、いまは社会的格差の是正を優先すべきだ
Q7(4)	国内産業保護／自由化	A:国内産業を保護すべきだ／B:貿易や投資の自由化を進めるべきだ
Q5(4)	財政均衡先送り	(長期的な経済運営に関して) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)の均衡達成を先送りする
Q5(5)	量的緩和継続	(長期的な経済運営に関して) 日本銀行は国債の買入れなど量的金融緩和政策を続ける
Q6(8)	財政出動	当面は財政再建のために歳出を抑えるのではなく、景気対策のために財政出動を行うべきだ
Q7(6)	財政安心／危機	A:国債は安定的に消化されており、財政赤字を心配する必要はない／B:財政赤字は危機的水準であるので、国債発行を抑制すべきだ
Q6(7)	公共事業	公共事業による雇用確保は必要だ
Q6(15)	選択的夫婦別姓	夫婦が望む場合には、結婚後も夫婦がそれぞれ結婚前の名字を称することを、法律で認めるべきだ
Q6(16)	同性婚	男性同士、女性同士の結婚を法律で認めるべきだ
Q6(17)	LGBT法	LGBTなど性的少数者をめぐる「理解増進」法案を早期に成立させるべきだ

出典：2021年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同政治家調査コードブック

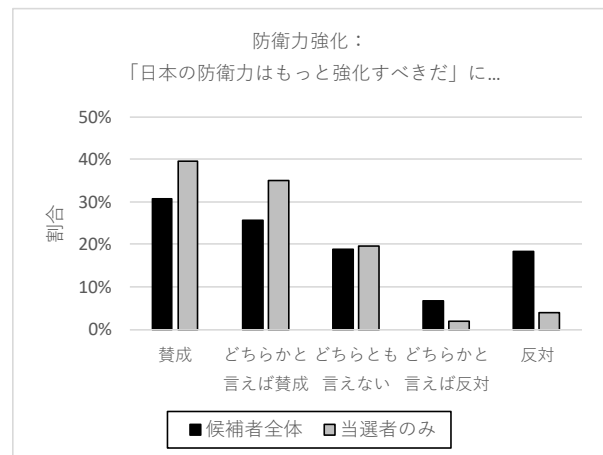
図3. 「防衛力強化」の度数分布：候補者全体



データ出典：2021年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同政治家調査

注：n = 999. この項目で有効回答が得られなかったケースは除外している。

図4. 「防衛力強化」の度数分布：候補者全体と当選者



データ出典：2021年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同政治家調査

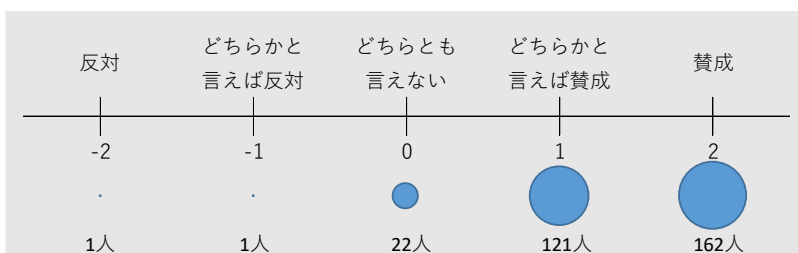
注：候補者全体に関しては n = 999, 当選者のみの部分については n = 444. この項目で有効回答が得られなかったケースは除外している。

(図5は次頁)

図6. 政策意見の尺度化（数値化）

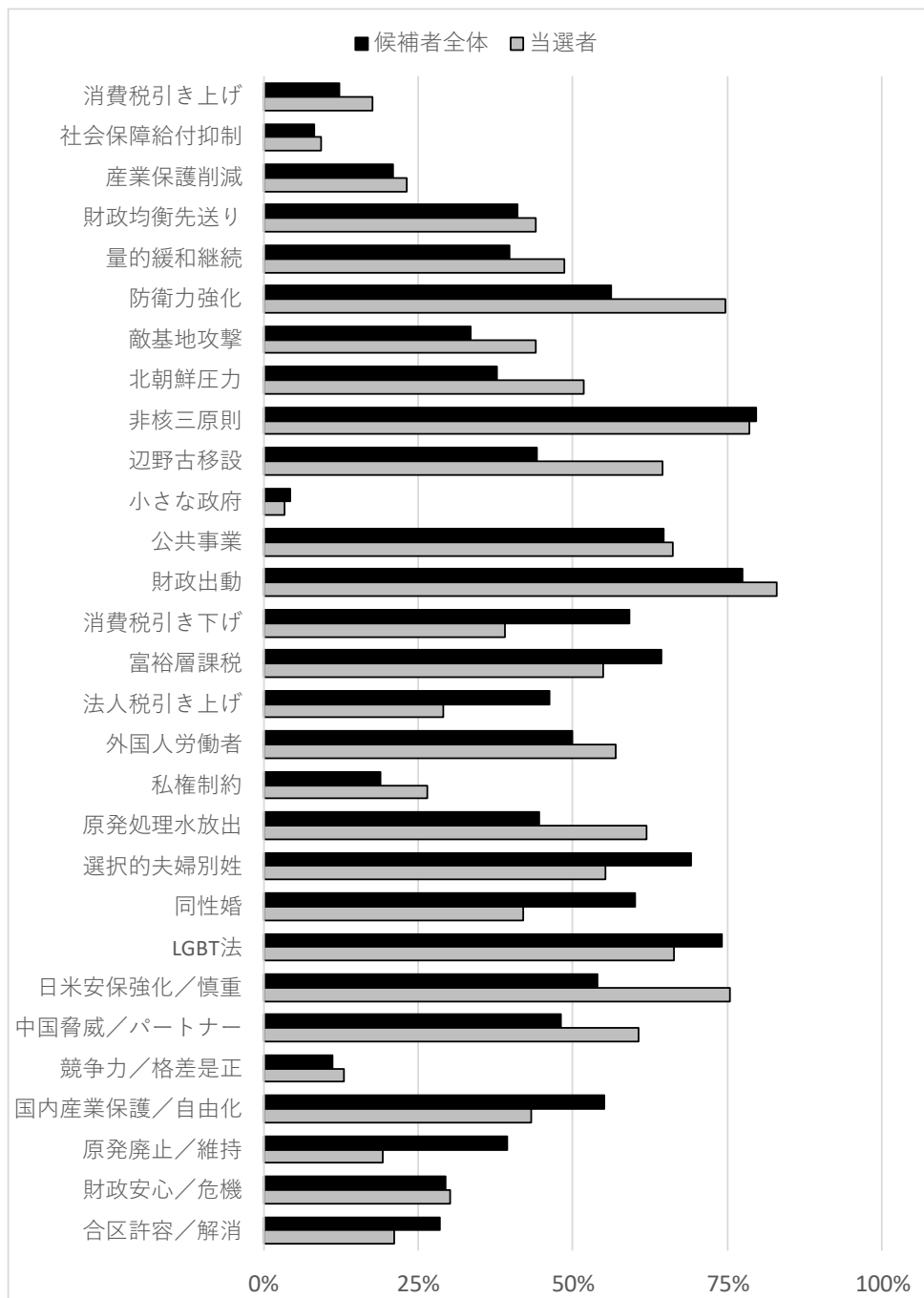


図7. 政策意見の尺度化（数値化）：防衛力強化に関する自民党候補者の例



データ出典：2021年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同政治家調査

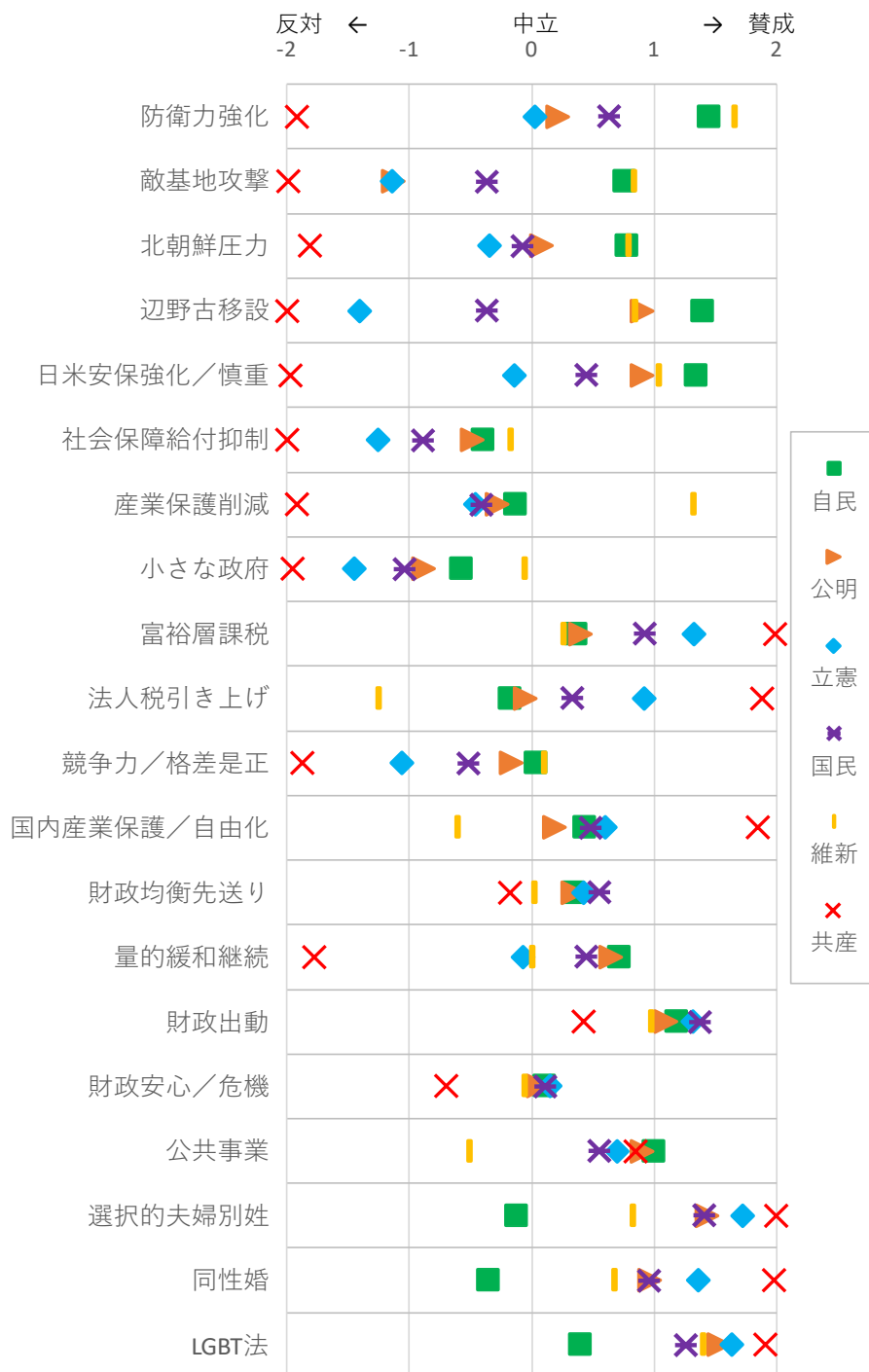
図5. 各項目での「賛成」「どちらかと言えば賛成」の割合：候補者全体と当選者



データ出典：2021年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同政治家調査

注：各項目で、「賛成」か「どちらかと言えば賛成」（または「Aに近い」か「どちらかと言えばAに近い」）と回答したケースの割合を示す。各項目で有効回答が得られなかったケースは除外している。候補者全体に関しては最小の項目で $n = 986$ 、当選者のみの部分については最小の項目で $n = 443$ 。

図8. 各政党の平均位置・絞り込んだ版



データ出典：2021年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同政治家調査

注：各党の候補者の平均位置を示す。各項目で有効回答が得られなかったケースは除外している。有効ケース数は最小の項目で986である。